半　期　報　告　書

（第56期中）　自　平成８年４月１日
至　平成８年９月30日

大　蔵　大　臣　殿

平成８年12月19日提出

会　社　名　太　陽　誘　電　株　式　会　社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　東京（3832）0101（代表）

連絡者　経理部長　栗　田　高　明

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目８番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

（本書面の枚数　表紙共14枚）

6976/'97

目　　次

頁

第一部 企　業　情　報 …… 1

第1 会　社　の　概　況 …… 2

1. 資　本　金　の　増　減 …… 2

2. 株　式　の　総　数 …… 2

3. 株　式　の　状　況 …… 3

(1) 大　株　主　の　状　況 …… 3

(2) 議　決　権　の　状　況 …… 3

4. 株価及び株式売買高の推移 …… 4

5. 役　員　の　異　動 …… 4

6. 従　業　員　の　状　況 …… 4

第2 事業及び営業の状況 …… 5

1. 事　業　の　状　況 …… 5

2. 営　業　の　状　況 …… 5

第3 設　備　の　状　況 …… 8

1. 設　備　の　異　動 …… 8

2. 設　備　計　画 …… 8

第4 経　理　の　状　況 …… 9

1. 中　間　財　務　諸　表 …… 10

(1) 中　間　貸　借　対　照　表 …… 10

(2) 中　間　損　益　計　算　書 …… 12

2. 有価証券等の時価情報 …… 18

3. 先物為替予約の状況 …… 18

4. そ　の　他 …… 18

中　間　監　査　報　告　書 …… 19

第二部 保　証　会　社　等　の　情　報 …… 23

6976/'97

第一部　企　業　情　報

6976/'97

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
千円 16,903,274	千円 —	千円 16,903,274

(注) 当半期末における転換社債の残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 [発行日]	転換社債の残高	転換価格	1株当りの資本組入額
第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) [平成8年4月18日]	千円 20,000,000	円 1,221	円 611

2. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 株	——
計	200,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			当該半期末現在 (平成8年9月30日現在)	提出日現在 (平成8年12月19日現在)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通	109,591,151株	110,419,160株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)1.(注)2.
	計		109,591,151株	110,419,160株		

(注) 1. 議決権の有無：有

2. 提出日現在の発行数には平成8年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

6976/'97

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成8年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
安田信託銀行株式会社	5,243	4.78
株式会社さくら銀行	4,613	4.20
株式会社住友銀行	4,113	3.75
株式会社東京三菱銀行	3,933	3.58
株式会社第一勧業銀行	3,693	3.36
三井信託銀行株式会社	3,259	2.97
住友信託銀行株式会社	3,138	2.86
株式会社伊予銀行	3,000	2.73
東洋信託銀行株式会社	2,163	1.97
三菱信託銀行株式会社	2,105	1.92
計	35,261	32.17

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社	1,033千株
三井信託銀行株式会社	1,621千株
住友信託銀行株式会社	1,042千株
東洋信託銀行株式会社	1,406千株
三菱信託銀行株式会社	1,091千株

(2) 議決権の状況

平成8年9月30日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株	株	株	株	
	—	4,000	107,539,000	2,048,151	単位未満株式数には当社所有の自己株式213株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	4,000	—	4,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		4,000	—	4,000	0.00	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株含まれています。

6976/'97

4. 株価及び株式売買高の推移

	月別	平成8年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	円 1,260	1,250	1,420	1,420	1,380	1,470
	最低	円 1,060	1,130	1,180	1,310	1,300	1,290
	売買高	千株 10,413	5,763	27,483	13,990	12,611	11,744

（注） 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の異動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

従業員数及び平均給与月額

従業員数	平均給与月額
人 2,532	円 326,881

（注）1. 平均給与月額（税込み）は、平成8年9月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含みません。
2. 従業員数には、臨時雇用者その他466人は含みません。

6976/'97

第２　事業及び営業の状況

１．事　業　の　状　況

当上半期中における合併、営業の主要部分の譲渡契約及び営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等について記載すべき事項はありません。

また、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

２．営　業　の　状　況

(1) 概　　況

当上半期のわが国経済は、金融不良債権問題や雇用不安など多くの懸念材料を抱えながらも、これまで実施された金融・財政両面からの経済政策の累積効果、円高是正の定着などを背景に、個人消費や民間設備投資に回復の動きがみられ、住宅投資の堅調も加わり、緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、海外シフトの本格化に伴いカラーテレビ、ＶＴＲなどの映像関連機器、オーディオ機器などの民生用電子機器の国内生産は減少を続けましたが、マルチメディア化の流れに支えられたパソコン、携帯電話、ＰＨＳなどの情報・通信機器の急伸に牽引されて産業用電子機器の生産は大幅に増加しました。電子部品の生産はこのような電子機器の生産動向に加え、半導体関連製品の生産調整の影響を受けて低調裡に推移しましたが、電子工業全体の生産実績は輸出の増加と情報・通信機器向け需要の拡大に牽引されて前年実績を上回りました。

かかる状況下、当社は市場の国際化に対応してグローバルな営業戦略を推進するとともに、中国、マレーシアに新設した生産子会社を順調に立ち上げ、海外の生産・販売体制を一層強化し、国内においても移動体通信・情報機器などの成長分野をターゲットに積層コンデンサ、積層インダクタ、ＣＤ－Ｒ、高周波用混成集積回路などの重点施策商品を積極的に拡販し、また、将来の事業拡大に備えた効率的な資金調達を行うなど企業体質の強化と業績の向上に注力してまいりました。

その結果、情報・通信分野への新製品群の販売拡大などにより当上半期の売上高は434億７千５百万円と前年同期に比べ9.6％増加し、経常利益は34億９千９百万円と前年同期に比べ0.7％増加し、中間純利益は23億３千６百万円と前年同期に比べ13.7％増加しました。

(2) 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって、生産能力は記載しておりません。

6976/'97

(3) 生　産　実　績

(単位　百万円)

製品名	前上半期（7.4～7.9）		当上半期（8.4～8.9）	
	生産金額	構成比(%)	生産金額	構成比(%)
コンデンサ	4,758	20.0	5,948	20.7
フェライト及び応用製品	6,189	26.0	7,331	25.6
回路製品	8,822	37.1	9,841	34.3
材料及び半製品	1,675	7.1	2,458	8.6
その他	2,334	9.8	3,106	10.8
計	23,780	100.0	28,685	100.0

(注) 1. 金額は期中の平均販売単価を用いております。
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

前表の外に次の商品仕入があります。

(単位　百万円)

商品名	前上半期（7.4～7.9）	当上半期（8.4～8.9）
	仕入金額	仕入金額
コンデンサ	4,821	3,011
フェライト及び応用製品	3,703	4,193
回路製品	100	128
材料及び半製品	2,078	2,050
その他	2,585	2,454
計	13,289	11,839

(注) 1. 金額は仕入価格を用いております。
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

(4) 受　注　の　状　況

(単位　百万円)

製品名	前上半期（7.4～7.9）				当上半期（8.4～8.9）				前期（7.4～8.3）	
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	7,160	9,595	1,066	2,029	6,397	9,777	983	1,676	844	1,408
フェライト及び応用製品	3,182	11,143	561	2,399	3,811	12,967	764	2,458	592	2,040
回路製品	22	8,835	5	2,927	26	11,310	7	4,811	5	3,503
材料及び半製品	—	4,191	—	724	—	5,569	—	547	—	533
その他	—	5,058	—	1,176	—	6,496	—	1,626	—	989
計	—	38,824	—	9,257	—	46,121	—	11,120	—	8,475

(注)　上記金額には消費税は含まれておりません。

6976/'97

(5) 販　売　実　績

(単位　百万円)

製品名	前上半期（7．4～7．9）		当上半期（8．4～8．9）	
	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額
コンデンサ	7,743	10,115	6,258	9,509
フェライト及び応用製品	3,338	11,525	3,639	12,548
回路製品	22	9,101	24	10,002
材料及び半製品	—	4,293	—	5,555
その他	—	4,631	—	5,859
計	—	39,667	—	43,475

(注)　上記金額には消費税は含まれておりません。

(6) 輸　　出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	前上半期（7．4～7．9）		当上半期（8．4～8．9）	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	4,889	48.3%	4,065	42.7%
フェライト及び応用製品	5,662	49.1	6,284	50.1
回路製品	375	4.1	1,353	13.5
材料及び半製品	4,293	100.0	5,555	100.0
その他	2,211	47.6	1,627	27.8
計	17,432	43.9	18,885	43.4

(注) 1．輸出先及び輸出販売高に対する割合は、前上半期アジア84.4%、アメリカ5.8%及びヨーロッパ9.8%、当上半期アジア78.3%、アメリカ9.6%及びヨーロッパ12.1%であります。
2．計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。
3．上記金額には消費税は含まれておりません。

6976/'97

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当上半期中に設備の重要な異動はありません。

2. 設備計画

(1) 前事業年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当上半期中に完成したものは次のとおりであります。なお、当上半期中に、前事業年度末における設備計画に重要な変更はありません。

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	金額	完成年月
玉村工場	積層コンデンサ・ 積層インダクタ製造設備	1,555	平成8年4月～9月
中之条工場	フェライト製造設備	518	平成8年4月～9月
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	286	平成8年4月～9月
江木工場	回路製品製造設備	220	平成8年4月～9月
八幡原工場	情報ネットワーク設備 回路製品・CD-R製造設備	694	平成8年4月～9月
総合研究所	試作・研究設備	16	平成8年4月～9月
計	—	3,291	—

(2) 当上半期中に設備の新設、重要な拡充、改修等の計画が新たに確定したものにつき特記すべき事項はありません。

6976/'97

第4 経 理 の 状 況

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成7年4月1日から平成7年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)の中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾のとおりであります。

6976/'97

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位　百万円)

科目＼期別	前中間会計期間末（平成7年9月30日）		当中間会計期間末（平成8年9月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成8年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（資産の部）						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金※3	4,287		9,606		3,962	
特定金銭信託	3,700		4,241		4,200	
受取手形※6	7,353		5,989		5,209	
売掛金※3	16,586		21,484		17,492	
有価証券※7	5,590		11,045		3,472	
自己株式	0		5		0	
たな卸資産	10,536		10,867		11,240	
その他※3※8	3,013		5,836		2,283	
貸倒引当金	△ 238		△ 246		△ 210	
流動資産合計	50,830	51.6	68,830	55.8	47,651	48.0
Ⅱ 固定資産						
有形固定資産※1※2						
建物	7,238		7,033		7,187	
機械及び装置	10,881		13,025		11,953	
土地	3,177		3,192		3,185	
建設仮勘定	1,843		1,930		1,326	
その他	1,543		1,834		1,633	
有形固定資産合計	24,685	25.1	27,016	21.9	25,287	25.5
無形固定資産	102	0.1	114	0.1	106	0.1
投資その他の資産						
関係会社株式※3	15,542		17,813		17,813	
その他※3※7	7,324		9,575		8,386	
貸倒引当金	△ 11		△ 18		△ 11	
投資その他の資産合計	22,855	23.2	27,370	22.2	26,188	26.4
固定資産合計	47,642	48.4	54,501	44.2	51,582	52.0
資産合計	98,473	100.0	123,332	100.0	99,233	100.0

6976/'97

(単位　百万円)

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成7年9月30日）		当中間会計期間末（平成8年9月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成8年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
支払手形	6,527		5,838		5,277	
買掛金※3	3,329		4,652		2,790	
未払法人税等	1,371		1,256		2,487	
未払事業税等	408		352		735	
未払費用※3	2,260		2,679		1,958	
賞与引当金	1,427		1,497		1,448	
設備関係支払手形	2,249		2,278		1,123	
その他	1,304		1,105		1,330	
流動負債合計	18,878	19.2	19,661	15.9	17,151	17.3
Ⅱ 固定負債						
転換社債※3	26		20,000		—	
長期借入金	668		765		745	
退職給与引当金	4,743		3,778		4,261	
役員退職慰労引当金	87		310		117	
その他	45		45		45	
固定負債合計	5,570	5.6	24,900	20.2	5,169	5.2
負債合計	24,449	24.8	44,561	36.1	22,320	22.5
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	16,890	17.2	16,903	13.7	16,903	17.0
Ⅱ 資本準備金	34,794	35.3	34,807	28.2	34,807	35.1
Ⅲ 利益準備金	2,183	2.2	2,274	1.9	2,226	2.2
Ⅳ その他の剰余金						
任意積立金	16,714		20,852		16,714	
中間（当期）未処分利益	3,442		3,933		6,260	
その他の剰余金合計	20,156	20.5	24,785	20.1	22,974	23.2
資本合計	74,024	75.2	78,770	63.9	76,912	77.5
負債・資本合計	98,473	100.0	123,332	100.0	99,233	100.0

6976/'97

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科目＼期別	前中間会計期間 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)		当中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	39,667	100.0	43,475	100.0	76,433	100.0
II 売上原価 ※	32,060	80.8	34,129	78.5	61,416	80.4
売上総利益	7,606	19.2	9,346	21.5	15,017	19.6
III 販売費及び一般管理費 ※	5,889	14.8	6,448	14.8	11,733	15.3
営業利益	1,716	4.4	2,898	6.7	3,284	4.3
IV 営業外収益						
受取利息	155		193		200	
受取配当金	748		866		1,623	
為替差益	839		183		1,024	
その他	315		235		621	
営業外収益計	2,059	5.2	1,478	3.4	3,469	4.5
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	24		23		47	
社債利息	—		103		—	
社債発行費	—		508		—	
その他※	277		241		528	
営業外費用計	301	0.8	876	2.0	576	0.7
経常利益	3,474	8.8	3,499	8.1	6,177	8.1
VI 特別利益						
退職給与引当金戻入額	482		482		964	
その他	—		—		1,581	
特別利益計	482	1.2	482	1.1	2,546	3.3
VII 特別損失						
固定資産除却売却損	154		42		232	
適格退職年金過去勤務掛金	69		72		138	
役員退職慰労引当金繰入額	161		161		161	
特別損失計	385	1.0	276	0.7	532	0.7
税引前中間(当期)純利益	3,571	9.0	3,705	8.5	8,192	10.7
法人税及び住民税	1,515	3.8	1,368	3.1	2,836	3.7
中間(当期)純利益	2,055	5.2	2,336	5.4	5,355	7.0
前期繰越利益	1,387		1,596		1,387	
中間配当額	—		—		438	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		43	
中間(当期)未処分利益	3,442		3,933		6,260	

6976/'97

中間財務諸表作成の基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点		
(1) 減価償却費	中間会計期間末の固定資産に対する年間減価償却見積額を期間按分し、中間会計期間負担分を計上しております。	同左
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	年間繰入見積額の½を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、前期までは支出時の費用として処理していましたが、期間損益計算をより適正化するため、当中間期より将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することとし、内規に基づく期末要支給額を引当計上することとしました。 なお、過年度対応分については当期以降3年間で均等繰入を行うこととしております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税引前中間純利益は87百万円減少しています。	年間繰入見積額の½を計上しております。
(3) 法人税及び住民税並びに事業税	中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
評価基準	原価法	同左
評価方法		
製品・商品・仕掛品	総平均法	同左
原材料・貯蔵品	先入先出法	
3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法による定率法	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	――――	当中間会計期間から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 特定金銭信託等について	特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む。）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	同左
(2) 消費税の会計処理	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

6976/'97

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

摘　　要	前中間会計期間末 （平成7年9月30日）	当中間会計期間末 （平成8年9月30日）	前事業年度末 （平成8年3月31日）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,516百万円	40,605百万円	39,021百万円
※2. 担保資産 手形割引遡及義務に対し提供された有形固定資産 （工場財団）	528百万円	――	――

※3. 主な外貨建の資産・負債

(1) 外貨建の資産

科　目	外貨額	中間貸借対照表計上額	外貨額	中間貸借対照表計上額	外貨額	貸借対照表計上額
		百万円		百万円		百万円
現金及び預金	WON 67,230千	8	WON 55,041千	7	WON 52,338千	7
売掛金	US$ 5,668〃	556	US$ 29,627〃	3,259	US$ 24,102〃	2,539
	DM 2,004〃	138				
その他（流動資産）	WON 52,750〃	6	WON 1,232,000〃	163	DM 81〃	8
	P.P 36,000〃	135				
関係会社株式	US$ 6,840〃	1,077	US$ 16,840〃	2,083	US$ 16,840〃	2,083
	NT$ 667,000〃	3,732	NT$ 667,000〃	3,732	NT$ 667,000〃	3,732
	WON 11,353,620〃	3,750	WON 11,353,620〃	3,750	WON 11,353,620〃	3,750
	S$ 30,855〃	2,375	S$ 30,855〃	2,375	S$ 30,855〃	2,375
	STG.£ 25〃	11	DM 100〃	11	DM 100〃	11
	DM 100〃	11	P.P 490,000〃	2,584	P.P 490,000〃	2,584
	P.P 450,000〃	2,430	HK$ 20,400〃	335	HK$ 20,400〃	335
	HK$ 20,400〃	335	M$ 40,000〃	1,578	M$ 40,000〃	1,578
	M$ 13,000〃	471				
その他（投資その他の資産）	US$ 2,000〃	195	US$ 2,000〃	195	US$ 2,000〃	195

(2) 外貨建の負債

買掛金	US$ 2,001千	200	US$ 2,571千	288	US$ 2,414千	259
未払費用	―	―	US$ 108〃	12	US$ 83〃	8
転換社債	US$ 100〃	26	―	―	―	―

6976/'97

摘　　要	前中間会計期間末 (平成7年9月30日)	当中間会計期間末 (平成8年9月30日)	前事業年度末 (平成8年3月31日)
4. 偶発債務 下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。			
㈱ザッツ福島	976百万円	362百万円	692百万円
韓国東陽誘電㈱	91(US$ 918千)	83(US$ 743千)	89(US$ 831千)
XENTEK, INC.	592(US$ 5,922千)	—	—
エルメック㈱	93	84	89
計	1,754	530	872
5. 受取手形割引高	633百万円	748百万円	787百万円
※6. 中間期末日(期末日)満期手形処理	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 402百万円	――――	決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形 170百万円
※7. 有価証券の流動・固定間の振替	従来、投資有価証券（投資その他の資産）として保有していました下記の有価証券は、当中間期から一時所有に目的を変更しました。 証券投資信託受益証券 402百万円	――――	従来、投資有価証券（投資その他の資産）として保有していました下記の有価証券は、当期から一時所有に目的を変更しました。 証券投資信託受益証券 402百万円
※8. 消費税の取扱い	仕入等に係る仮払消費税及び売上等に係る仮受消費税は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同　　左	――――

（中間損益計算書関係）

摘　　要	前中間会計期間 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	前事業年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)
※ 減価償却実施額			
有形固定資産	1,837百万円	2,154百万円	4,097百万円
無形固定資産	1	1	2

6976/'97

（リース取引関係）

摘　　要	前中間会計期間 （自平成7年4月1日 至平成7年9月30日）	当中間会計期間 （自平成8年4月1日 至平成8年9月30日）	前事業年度 （自平成7年4月1日 至平成8年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 / 工具器具及び備品 / 合計 取得価額相当額 98百万円 / 1,436百万円 / 1,534百万円 減価償却累計額相当額 24 / 442 / 467 中間期末残高相当額 73 / 993 / 1,067	
	1．未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 225百万円 1年超 372 合計 598	2．未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 307百万円 1年超 790 合計 1,097	1．未経過リース料期末残高相当額 1年内 319百万円 1年超 1,086 合計 1,405
	2．支払リース料 233百万円	3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 166百万円 減価償却費相当額 150 支払利息相当額 17	2．支払リース料 395百万円
		4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
	3．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5．利息相当額の算定方法 同　左	3．利息相当額の算定方法 同　左

6976/'97

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自平成7年4月1日 至平成7年9月30日）	当中間会計期間 （自平成8年4月1日 至平成8年9月30日）	前事業年度 （自平成7年4月1日 至平成8年3月31日）
当社は、平成7年10月27日群馬県と江木工場の敷地の一部を売却する譲渡契約を締結し、平成7年11月20日所有権の移転登記は終了しました。 (1) 契約の理由 群馬県が施行する高崎都市計画道路・高崎駅東口線街路事業に係る収用による土地の譲渡であります。 (2) 契約の相手先 群馬県 (3) 契約の内容 所在地　高崎市栄町8番1号 面積　1,325.53㎡ 帳簿価額　4百万円 譲渡価額　1,536百万円 (4) 損益に与える影響額 当該資産の譲渡に係る利益は、1,532百万円であり、第55期(平成8年3月期)において、特別利益に計上の予定であります。	――――	平成8年4月2日及び平成8年4月10日開催の取締役会の決議に基づき、第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）を下記のとおり発行しました。 記 (1) 発行総額　20,000百万円 (2) 募集方法　一般募集 (3) 発行日　平成8年4月18日 (4) 発行価格　額面100円につき金100円 (5) 利率　年　1.15% (6) 償還期限　平成20年9月30日 (7) 当初の転換価格　1,221円 (8) 転換請求期間　平成8年6月3日から平成20年9月29日まで (9) 資金の使途　設備投資及び子会社に対する投融資に充当

6976/'97

2. 有価証券等の時価情報

(1) 有　価　証　券

(単位　百万円)

種類	前中間会計期間末（平成7年9月30日）			当中間会計期間末（平成8年9月30日）		
	中間貸借対照表価額	時価	評価損益	中間貸借対照表価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	0	0	0	66	75	8
債券	—	—	—	2,078	2,054	△ 24
その他	402	268	△ 133	500	490	△ 9
小計	402	268	△ 133	2,645	2,619	△ 25
(2) 固定資産に属するもの						
株式	3,076	5,488	2,412	3,115	6,194	3,079
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,076	5,488	2,412	3,115	6,194	3,079
合計	3,478	5,756	2,278	5,761	8,814	3,053

(注) 1. 時価等の算定方法

① 上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

② 店頭売買有価証券……日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		前中間会計期間末	当中間会計期間末
流動資産に属するもの	非上場外国債券	—百万円	6,575百万円
	買現先の債券	4,898百万円	1,800百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	—百万円	30百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	289百万円	—百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,761百万円	18,051百万円

(2) 先　物　取　引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

3. 先物為替予約の状況

該当事項はありません。

4. そ　の　他

平成8年11月14日開催の取締役会において、平成8年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第56期中間配当金として1株につき4円00銭（総額438百万円）を支払うことを決議しました。

6976/'97

中間監査報告書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作　成　日　平成７年12月18日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和泉監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

関与社員　公認会計士　松藤雅明

関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成７年４月１日から平成８年３月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成７年４月１日から平成７年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社の第55期事業年度の中間会計期間（平成７年４月１日から平成７年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成７年10月27日群馬県と江木工場の敷地の一部を売却する譲渡契約を締結し、平成７年11月20日所有権の移転登記は終了した。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'97

中間監査報告書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作　成　日　平成８年12月18日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和泉監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男　㊞

関与社員　公認会計士　松藤雅明　㊞

関与社員　公認会計士　川尻慶夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成８年４月１日から平成９年３月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成８年４月１日から平成８年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して太陽誘電株式会社の第56期事業年度の中間会計期間（平成８年４月１日から平成８年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'97

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

6976/'97